

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

特集 定年制・年金問題

その1 定年制

5 定年延長をめぐる論点と年功賃金、年金

今日の高齢化社会のもとでは、個人生活の観点からもまた国民経済的な観点からも、高齢者雇用の拡大と安定が重要な政策課題とならざるをえない。そのためには、(1)解雇規制、(2)中小企業における労働条件の改善、(3)時短や「合理化」抑制による就業機会の拡大、(4)公的機関による雇用創出などがはからねばならず、定年延長はそうした多様な問題の一環として存在している。つまり、定年延長が中高年問題のすべてではない。

そのうえに立って、近年労使の焦点として大きな注目を集めている定年延長の問題点を整理しておこう。まず第一に、従来大企業において一般的であった五五歳定年制は、働く意思と能力と必要性のある中高年労働者を、年齢を唯一の理由として(しかも年金支給開始前から)強制的に解雇する制度であり、高齢化社会にそれが適合的か否かも疑問の余地が大きい。今日では、ようやく定年延長について政・労・使の合意が形成されつつあり、中・長期的には六五歳まで、当面は六〇歳までの延長が必要であるとの見解が大勢を占めつつある。

第二に、定年延長のすすめ方、とくにその際の政府の役割についてである。すでにふれたように、労働組合、野党の定年延長法制化要求(「年齢による雇用差別禁止法」等)にたいし、政府と経営者側は消極的ないし反対の立場をとっている。

第三の問題は、定年延長の中身にかかわる。すなわち、定年延長にともなう年功賃金制度および退職金制度見直しの問題である。この間議論されたことは、定年延長が賃金コストを増大させるという立場からの年功賃金修正論であった。基本賃金のピークを何歳に設けるかについては、四五～四九歳の賃金制度研究会、労働省、五〇歳の鉄鋼労連、日経連、五〇～五四歳の総評、食品労連、五五歳の同盟、ゼンセン同盟、電労連、全国セメント、出版労連、五九歳の私鉄総連などにわかれる。ここで注目されるのは、行政指導で定年延長をはかろうとしている労働省が、基本賃金のピークを一番低い年齢の線で指導していることである。

ところでこれらのちがいは、中高年層の生計費をどうみるか、彼らの賃金水準をどう評価するかにかかわっている。生計費を消費支出のみでとらえれば、ほぼ五〇歳ピークということになるか、今日の労働者生活は消費支出のみではとらえられず、とりわけ中高年世帯の場合、老後、住宅等のための貯蓄や非消費支出がきわめて大きな比重を占めている。そこで消費支出に実支出外支出および非消費支出の純増分を加えれば、生計費のピークが五〇～五四歳にくるといふ説は一つの有力な説として無視できない。定年延長とひきかえにした旧定年年齢前からの年功賃金の修正には、その点で難点が存在しているといえよう。

また退職金については、年金支給年齢まで定年延長がすすめば、老後費用の面からみた退職金

の役割は今よりは小さくなるだろう。ただ、そうはいつでも、当面、老後不安を解消しうるだけの年金水準の安定的確保、住宅問題等での抜本的な改善がなければ、退職金の役割もすぐに小さくなるとはいえない。さらにまた、賃金以上に大きな退職金の企業間格差の是正も今後の課題として残されている。退職金の企業年金化も、過去勤務債務の解消や物価スライド制の導入等の改善なしには十分には機能しえないと思われる。

第四に、では賃金など修正なしの定年延長は、企業負担の増大を招くので無理であろうか。第三の問題とかかわる別な論点としておこう。この点、生産性本部の試算によると、定年延長による賃金コストの増加は定昇継続で年率一・七%、定昇ストップで一・五%でしかないこと、さらに政策推進労組会議の調査結果でも、現在すでに定年延長を実現しているところでは、従来どおりの昇給率であるか鈍化するかを別にすれば、新定年まで昇給しつづけているところが六二%にも達しているのであり、修正なしの定年延長は無理との先の見解は必ずしも一義的に妥当だとはいいがたい側面がある。もちろんこの点は重要な争点となっている。

第五に、定年年齢と公的年金支給開始年齢とのギャップの問題である。今日いまだ六〇歳定年が一般化していない現状のもとで、厚生年金支給開始年齢の六〇歳から六五歳へのくりのべが議論されている。問題は、それで老後不安を解消できるか否かにある。定年制、年功賃金、退職金、年金は、相互に関連し合い、その意味で生涯にわたる所得保障システムの問題でもある。その点の認識が、中高年層の生活安定との関連において、改めて重要になってきている。

【参考資料】(1)『週刊労働ニュース』、(2)『職業安定広報』、(3)『労働法令通信』、(4)『日経連タイムス』、(5)『賃金事情』、(6)『賃金実務』、(7)『労政資料』

日本労働年鑑 第51集 1981年版
発行 1980年11月25日
編著 法政大学大原社会問題研究所
労働旬報社
* * * *年 * * 月 * * 日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
